

平成29年度  
学校関係者評価報告書



厚生労働大臣指定 保育士・介護福祉士・柔道整復師・作業療法士・理学療法士 養成校

郡山健康科学専門学校

## 平成29年度 学校関係者評価報告書

郡山健康科学専門学校  
学校関係者評価委員会

学校関係者評価委員会は「平成28年度 自己評価報告書」に基づいて学校関係者評価を行いました。  
その結果を以下のとおり報告いたします。

### 1.開催日時と場所

日時:平成29年6月30日(金)16時00分～18時00分

場所:郡山健康科学専門学校 8階PTOT講義室

### 2.出席委員

■学校関係者評価委員会(委員数13名、出席委員11名、委任状提出委員1名、欠席1名)

出席委員(11名)

- ・関根 忠男(松尾病院 リハビリテーション部 部長、理学療法士)
- ・平野 雄三(南東北春日リハビリテーション病院 リハビリテーション科 科長補佐、理学療法士)
- ・佐久間 崇(船引クリニック 理事、理学療法士)
- ・佐藤 正彦(柘記念病院 リハビリテーション室 室長、福島県作業療法士会 理事、作業療法士)
- ・木田 佳和(介護老人保健施設 檜葉ときわ苑 施設長、作業療法士)
- ・武藤 竜也(医療福祉業界専門パソコンサポーター むとうドットコム 代表、作業療法士)
- ・佐藤 庄伸(社会福祉法人 埜町社会福祉協議会 通所介護事業所 管理者、介護福祉士)
- ・吉津 大介(グループホーム あいの里 取締役統括管理者、介護福祉士)
- ・小坂 徹(東北福祉大学 総合福祉学部 社会福祉学科 教授)
- ・神戸 信行(青葉学園 常務理事)
- ・野崎 久美子(あさひがおか保育園 主任、保育士)

委任状による出席委員(1名)

- ・都築 光一(東北福祉大学 総合福祉学部 福祉行政学科 教授、日本地域福祉学会 理事)

欠席委員(1名)

- ・矢部 真裕美(特別養護老人ホーム うねめの里 施設長、管理栄養士)

■教職員(16名)

渡辺 信英(学校長)、遠藤 敏裕(教務部長、理学療法学科 学科長)、

楊箬 隆哉(研修・研究部長、こども未来学科 学科長)、牛井 渕 浩三(事務長)

齋藤 航(教務部長補佐、理学療法学科 教員)、橋本 雅郎(理学療法学科 学科長、入試委員長)

富永 孝之(作業療法学科 学科長)、薄井 俊介(作業療法学科 主任)、高野 真一(作業療法学科 教員)

國分 義之(柔道整復学科 学科長、教務委員長)、大内 佳奈江(柔道整復学科 教員)

田中 絹代(国際交流委員会)、中村 智加枝(介護福祉学科 学科長補佐、厚生委員長)

細川 梢(こども未来学科 主任)、鍋山 友子(こども未来学科 教員)、遠藤 浩之(事務部 主任)

### 3.次第

1) 開始の挨拶

2) 委員紹介(自己紹介形式)

3) 前回議事録の確認

4) 平成28年度 自己点検評価の報告

5) 意見交換会

4)の報告をもとに、ご意見をお願いいたします。

6) 終了の挨拶、解散

7) 校舎見学(希望者のみ)、解散

## 1.学校の教育目標

### ■教育理念

#### ○本学における教育の基本理念

本学の目的は、医療・福祉・保育分野における優れた専門家を養成し、地域社会に貢献することである。そのために必要とされる基本的な知識、技術及び人間としての態度を修得させ、専門職としての誇りと自覚を持ち、明るく健康的な地域社会、地域医療及び地域福祉を形づくりに貢献し得る有能な人材を養成するための教育を実現します。

#### ○教育方針

本学では、基本理念に則り、学生が自ら以下のことがらを達成できるよう、教職員全員が協力して支援することを教育方針とします。

##### (1) 専門職として最低限必要なことがらを修得する

医療・福祉・保育分野における専門職として必要とされる、基本的な知識・的確な技術・人間としての態度をバランス良く修得する。

##### (2) 社会的に自立する

社会人としてそれぞれの目標を持って自立し、自己の意見・判断をしっかりと持ちながらも、他人を思いやり周囲と強調して行動できる。

##### (3) 地域との連携ができる

教育・研究・奉仕活動を通じて地域社会に貢献するとともに、複雑化する情報化社会にも適切に対応して地域社会との交流と連携ができる。

##### (4) 国際的な視野を持つ

国際的な視野を持って活躍でき、世界中の人々と積極的にコミュニケーションがとれる。

## 2.本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

以下の重点目標をPDCAサイクルで行う。

### 1.学校

① 教職員が意欲的に働ける環境の整備 ② 学生の学習環境を整備

### 2.教員

① 自己の教授能力の向上のためFDに参加、企業等との教育連携  
② 学生支援のための学生との効果的なコミュニケーションをとる  
③ 学生の国家資格取得のための知識・技術の指導は当然であるが精神的支えになるための能力を向上させる

### 3.学生

① 学生の目標を教職員一体となって実現させる  
② 学生一人ひとりの個性を尊重して支援する。さらに、個に応じた学びの支援を徹底する  
③ 社会人に向かう学生の能力を向上させる  
④ 学問重視型(教室の講義など知識伝達型)と問題解決型(能動的学習・アクティブ・ラーニング)の調和

評価期間：平成28年4月1日より平成29年3月31日まで

評価：A…優れている B…標準的である C…今後の課題とする D…改善を要する

※全ての評価項目が本学に該当するものである。

※評価が赤のものは昨年より評価が上がったもので、青のものは評価が下がったものである。

① 教育理念・目標		評価
評価項目	1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか。	A
	2 学校における職業教育その他の教育指導等の特色はあるか。	A
	3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。	A
	4 上1～3は学生・保護者に周知されているか。	B
	5 上1は業界のニーズに合致し、方向付けられた内容か。	A
現 状	1 社会の期待に応えられる人材を養成するために教育理念・目的を学生や教職員に常時意識させている。	
	2 関連福祉施設、業界などの意見をカリキュラムに反映させている。	
	3 本学の5学科は地域社会から人材を要請されている学科である。社会ののニーズを踏まえ、絶えずスクラップ&ビルドを行っている。	
	4 教育理念・目標等は学生便覧により周知を図られているが、教職員の意識に差がある。	
	5 3ポリシーを明文化し、学校としての考え、学科としての考えをさらに明確にした。	
課題と改善策	現在行われている企業との連携を積極的に取り組み、また、専門科目は当然であるが教養科目の質的充実、さらに汎用的スキルを取り入れ理念・目的に適う人材の養成に取り組みたい。	

■学校関係者評価委員会による評価

教職員による意識の差について、どのように改善していくかについての具体策があると良い。

② 学校運営		評価
評価項目	1 目的に沿った運営方針が策定されているか。	A
	2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか。	B
	3 運営方針は教職員への周知徹底はなされているか。	A
	4 運営組織や意思決定機能は、規程等により明確化され、有効に機能しているか。	B
	5 人事・給与に関する規程等は整備されているか。	A
	6 教務・財務等の意思決定システムは整備されているか。	B
	7 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。	B
	8 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。	A
	9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか。	A
現 状	1 地域社会・地域医療・地域福祉に貢献しうる有能な人材養成の目的の実現に向け学校運営を行っている。	
	2 委員会にて作成している。さらに、年度末にはこれらが事業報告書にまとめられる。	
	3 学校長により全体会議にて周知されている。	
	4 学則及び各種委員会規程に基づき、委員会、運営会議で審議し、教職員による全体会議で意思決定している。	
	5 人事の採用、昇進・給与等は就業規則に基づいて行われ、場合によっては学内理事が幹部教職員の意見を聞き決定している。	
	6 予算に基づく予算執行簿や稟議書等により適切に実行されている。	
	7 関係法令の遵守、社会規範の遵守を教職員に適時適切に指示・訓示を図り、学生にも周知させるよう努めている。	
	8 個別の案件に応じ、適宜公開する用意がある。また、定期的に学校報を発行している。	
	9 業務の効率化にインフォクリッパーが役立っている。権限を制約し、セキュリティの強化を図った。	
課題と改善策	企業等との連携による教員研修の組織化。学校運営をPDCAサイクルによる実施。成績優秀で経済的理由で通学困難な学生に対して本学奨学生制度の充実と拡大。教職員の給与、職場環境など、教職員にとって安定した職場にしたい。	

■学校関係者評価委員会による評価

学校長の更なるリーダーシップが必要であろう。

③ 教育活動		評価
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。	A

評価項目	2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保はされているか。	B
	3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。	A
	4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか。	A
	5	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。	A
	6	関係分野における実践的な職業教育(実技・実習等)が体系的に位置づけられているか。	A
	7	授業評価の実施・評価体制はあるか。	A
	8	職業教育等に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。	A
	9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。	A
	10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。	A
	11	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。	A
	12	関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保する等マネジメントが行われているか。	A
	13	関連分野における先端的な知識・技術等を修得するための研修や教員の指導力育成等の資質向上のための取組が行われているか。	A
	14	職員の能力開発のための研修等が行われているか。	A
	現 状	1	教育の基本理念と教育方針は本学の運営会議、全体会議、教務委員会においてPDCAサイクルにおいて実施している。
2		教育到達レベルの確認のため、学科により卒業試験等を実施し、質の確保にも努めている。	
3		各学科のカリキュラムは教養科目・専門科目・実技・実習など順次的・体系的に編成されている。	
4		実習指導者会議や実習地訪問で得た現場の意見を、適宜、教育活動に活用している。	
5		実習指導者会議等を通して、具体的な意見をもらい検討している。また、教育課程編成委員会を組織した。	
6		職業教育は、各学科のカリキュラムの中で体系的に位置づけられている。	
7		学生による授業評価は専任、非常勤のすべての教員において実施している。	
8		教育課程編成委員会により意見提言を受け、改善に努めている。	
9		成績評価・単位認定・進級・卒業判定等の基準は学生便覧に定められている。	
10		国家試験対策により、国家試験の受験直前まで担当教員にて指導している。	
11		教員は、学歴・専門職としての経験、講義の能力等が優れた者、さらに実習施設との連携により、現場経験の豊富な者を確保している。	
12		教員間に情報交換や現場との連携により、マネジメントが図られている。	
13		教員は学会に参加し発表し、また博士号を取得するなど先端的な知識・技術の習得に意欲的である。	
14		FD委員会においてFD研修を行い教員の教育能力向上を図っている。また、外部の研修会にも積極的に参加している。	
課題と改善策	授業科目にコースナンバリング、履修系系統図(カリキュラム・マップ)の作成。教員の教育能力の強化のためFD研修会を本学の教員だけでなく、企業から講師を招くなどの再検討。企業との連携によるインターンシップの充実。カリキュラムは企業との連携、教育課程編成委員会、学校関係者評価委員会などの意見によりPDCAサイクルにおいてさらなる改善。各学科に対応した習得到達レベルの明確化と達成。		

#### ■学校関係者評価委員会による評価

多くの項目で評価が向上していることは良いことである。

保育士資格については、国家試験が義務化されていないが、模擬試験等を実施してはどうか。

④ 学修成果			評価
評価項目	1	進学率や就職率の向上が図られているか。	B
	2	資格取得率の向上が図られているか。	A
	3	退学率の低減が図られているか。	B
	4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。	A
	5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	A
現 状	1	本校独自の就職説明会を開催し、就職支援を実施している。	
	2	国家試験全員合格を目指し、学習教材、校内・全国模擬試験などを含め、様々な対策を講じている。	
	3	学生面談・相談を充実させ教育及び生活指導の両面から取り組むことにより、留年者や退学者の低減を図ることが重要である。	
	4	卒業生や在校生の社会的活動及び評価について、把握に努め、評価・広報できるよう配慮している。	
	5	広報の一つとして行っているOB・OG交流会を利用して、情報把握に努めている。	
課題と改善策	進路変更や学業不振による留年、退学を低減させるため、入学当初にしっかりとした目的意識と職業観を醸成していくよう努めているが、今後は、このための取り組みにさらに熱意をもって注力していく必要がある。		

#### ■学校関係者評価委員会による評価

・労働人口のバランスの変化により、今後は就職率をどう高めるかが大切となってくる。また、就職実績や国家試験の合格率は積極的にホームページ等で公開すべきである。

・卒業教育は大事である。

⑤ 学生支援		評価	
評価項目	1	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。	A
	2	学生の健康管理を担う組織体制はあるか。	A
	3	課外活動に対する支援体制は整備されているか。	B
	4	学生の生活環境への支援は行われているか。	B
	5	保護者と適切に連携しているか。	A
	6	卒業生への支援体制はあるか。	B
	7	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。	B
	8	専門学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	B
現状	1	各種就学資金制度や奨学金制度、学園奨学金制度により支援している。また延分納入にも応じている。	
	2	定期健康診断および再検査の確認は各クラス単位で実施している。スクールカウンセラーを導入して精神的あるいは心の問題への対応をしている。	
	3	基本的には学生が主体となり、担当教員により適宜、支援している。	
	4	学生寮入寮者については、年に1.2度交流会を行っている。その他の一人暮らし者は担任いてフォローに努めている。	
	5	保護者との連携が不十分である。	
	6	教員個々の努力により、実習地訪問等を利用して、卒業生の相談等に行っている。将来的には同窓会を実現させたい。	
	7	ハローワークより、委託訓練事業訓練生を受け入れ、再就職を支援している。	
	8	直接的な他校との連携は図られていない。	
課題と改善策	インターカーの再開:気軽に学生が訪れることができる場所として、インターカーを週3回くらい再開をすることによって緩和することが考えられる。学校のHPに、同窓会または学科ごとの卒業生向けのコーナーを作り、卒業生が学校にアプローチしやすくすること。学校の行事に卒業生の居場所をつくることなど、学校からの働きかけも大切になる。		

#### ■学校関係者評価委員会による評価

同窓会組織は今後の実習や就職等につながるネットワーク作りや、学生募集にもつながるため大事である。

⑥ 教育環境		評価	
評価項目	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。	A
	2	学内外の実習施設、海外研修先について十分な教育体制を整備しているか。	A
	3	防災に対する体制は整備されているか。	B
現状	1	施設および設備は整備されており、保育所の開設など進められている。	
	2	学内外の実習施設、海外研修先について十分な教育体制を整備を有している。	
	3	基本的な防災設備は完備されているが、避難訓練が実施されない年度がある。また防災マップ作製や周知が不十分である。	
課題と改善策	実習のための特別教室を整備して、授業の進行に支障をきたすことの無いようにする。避難訓練と防災教室を定期的に実施すること、防災マップ等を掲示・配布して、周知を図る。		

#### ■学校関係者評価委員会による評価

附属保育所の避難訓練に学生を参加させることも経験として良いのではないかと。

⑦ 学生の受入れ募集		評価	
評価項目	1	学生募集活動は適正に行われているか。	A
	2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。	A
	3	学納金は妥当な額か。	B
現状	1	広報委員会を中心に企画・運営され学生の確保に努めている。	
	2	広報委員会がオープンキャンパスや学校説明会などの実施、テレビCMやパンフレットの配布などを行っている。	
	3	学納金は、同一資格の養成校に比べ、平均的にやや高い可能性があるが、減免制度を設けた入学試験を実施している。	
課題と改善策	オープンキャンパスや学校説明会では、受験生により分かりやすく興味を引きやすい“キャッチフレーズ”を検討したい。高校訪問は、時間割上教員の同行スケジュールが立て難いが、事務局と時間調整して頻度を増やし、より有機的な活動となるよう検討したい。来年度性入試には、特待生として学費免除の入試制度を検討している。		

#### ■学校関係者評価委員会による評価

学納金の多寡は、保護者、学生ともに重大な関心事であり、特に配慮できると良い。

⑧ 財務			評価
評価項目	1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。	B
	2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。	A
	3	財務について会計監査が適正に行われているか。	A
	4	財務情報公開の体制整備はできているか。	B
現 状	1	理事会、運営会議において中長期的な教育目標と事業計画を行い、予算、収支計画との適合性も図っている。	
	2	予算の編成も中長期的に行い財務基盤は安定している。	
	3	私立学校法及び寄付行為に基づき適正に監査を行っている。	
	4	財務の公開を準備している。	
課題と改善策	財政基盤の安定のために学生確保の維持が必要であり、そのために理事会、評議員会、学内運営会議、全体会議が一体となって運営しなければならない。		

■学校関係者評価委員会による評価

学生確保に向けて一層努力されたい。

⑨ 法令の遵守			評価
評価項目	1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。	A
	2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。	A
	3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。	A
	4	自己評価結果を公開しているか。	B
現 状	1	学校教育法、専修学校設置基準法およびその関連法令、就業規則、学則などを遵守し、法律・規則等に基づいた学校運営を行っている。	
	2	個人情報保護は規定の基づき適切に行っている。	
	3	自己評価を定期的の実施し、課題の確認と改善に努めている。	
	4	希望に応じ開示には応じるものの、公開(ホームページ)には至っていない。	
課題と改善策	本学の教育理念、目的に基づき学校運営するための法令遵守の重要性を教職員、学生に徹底する。理事会、運営会議において必要な規程の策定を検討する。		

■学校関係者評価委員会による評価

公開に向けて努力されたい。

⑩ 社会貢献・地域貢献			評価
評価項目	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	A
	2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。	A
	3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか。	A
現 状	1	ラッコクラブやフットサル活動をする外部団体、各種研修会場として提供している。	
	2	学科により温度差があるが、学科による参加度の違いを失くし、全学科が足並みをそろえ、地域貢献できるようにしていく。	
	3	広報委員会にて出前講座を企画・運営し、多くの受講希望の声を頂いている。	
課題と改善策	毎年、障害児水泳指導サークル『ラッコクラブ』の活動を支援し、プールの開放とボランティア参加を全学的規模で実施している。また、出前講座や公開講座等の依頼も多数受けている。加えて、昨年からこども未来学科を中心として、運動あそび教室(体育アスレチック・コース)への施設の開放と、学生のボランティア参加を実施した。学生への働きかけが不十分なところもあるので、全学共通の取り組みとして学生への働きかけを行い、今後もこのような活動を推進していきたい。		

■学校関係者評価委員会による評価

折角の貢献活動やその内容を、もっと外部にアピールしたら良いのではないか。

⑪ 国際交流			評価
評価項目	1	留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか。	A
	2	受け入れ・派遣について適切な手続きが取れる体制が整備されているか。	B
現 状	1	西オーストラリア、カーティン大学へ3週間の短期留学や国際交流セミナーを実施している。	
	2	留学生を受け入れる体制が未確立である。	
オーストラリア短期留学では、所定の参加人数を確保するためには、学園からの補助が有効と考える。国際交流セミナーは、オープン			

課題と改善策	キャンパス開催日(土曜日)の午後に計画し、外部からの参加をし易くした。中国の姉妹提携校からの介護福祉学科視察の短期留学生を迎える予定である。
--------	--

■学校関係者評価委員会による評価

短期留学については評価できる。受け入れについて、より努力されたい。

◎学校関係者評価委員会による評価【総括】

- ・前年度からの改善が見られるが、その様子が見えるような書式にするようお願いしたい。(改善済)
- ・会議の運営の対し、事前に資料を送付し、会議での審議事項を事前に提示してほしい。